

ちいきの大学

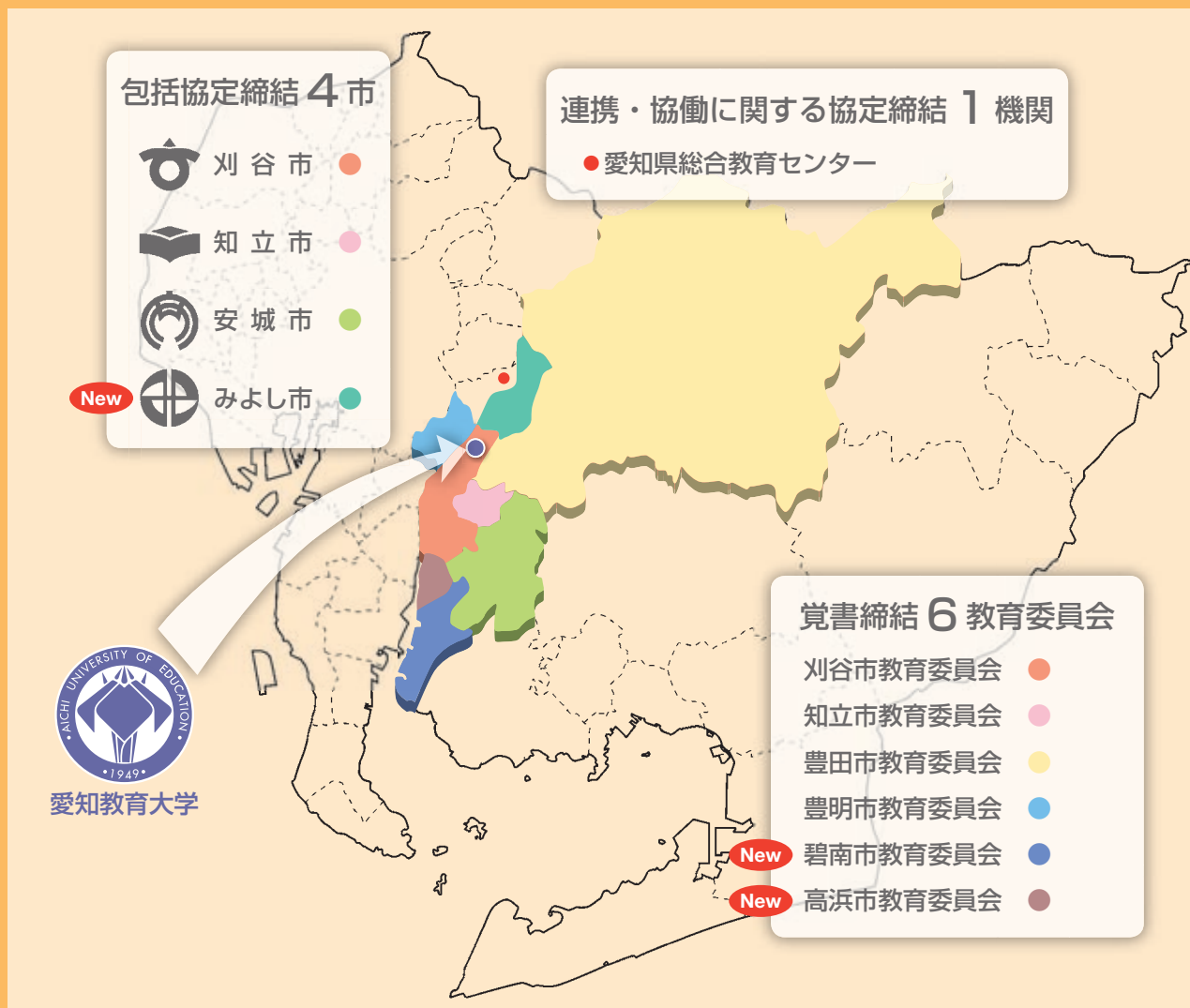
Contents

- 公開講座 ● 碧南市・高浜市教育委員会との覚書締結
- みよし市との包括協定締結 ● 外国人児童生徒支援の地域連携会議
- 地域連携の諸事業 ● リソースルームから
- 模擬授業の実績 ● インフォメーション ● Q & A



2012
春
03

愛知教育大学は教育界をはじめ広く社会と連携し、社会からの要請に応じて、教育研究の成果を還元し、社会の発展に貢献します。



ちいきの大学をめざして

地域連携センター長 都築 繁幸

春は、卒業式や入学式のシーズンです。人と人との別れ、出会いが待っています。本学には、1300 余名が収容できるすばらしい講堂があり、卒業式、入学式が挙行されています。講堂の緞帳には、子どもや大人、羊や鳥、食べ物・製品を作っている人々、地球儀を回す人々、すくすくと伸びている「三本の木」が描かれています。「三本の木」には、「やる気（樹）、根気（樹）、元気（樹）」という三つの気力が表現され、この緞帳に本学の想いが込められています。講堂の椅子にすわり、「三本の木」をじっと眺めていますと『学生、教職員、保護者』、『子ども、教師、教材』が浮かんできます。講堂への階段を一步步踏み進めると、子どもたちの「知の扉」が開かれ、「未来」が見えてきます。「地域連携センター」は、「三本の木」を大切に、それを見守り、支える「ち（知）いき（樹）」の拠点をめざしています。皆様とともに「四本の木」を育てていきましょう。

公 開 講 座

公開講座の一つである刈谷市との大学連携講座が、平成23年12月11日(日)午後1時から刈谷総合文化センターで開催された。講師は本学の松田正久学長で、「社会と大学」をテーマに2時間余、市民ら約40人が耳を傾けた。

学長は日本の大学の明治から戦前・戦後の流れ、大学進学率の推移に基づき大学の在り方に触れた。大学と社会について、高等教育の無償化・国際化、教員養成、生涯教育、大学教員の社会化などが今後の課題であると指摘した。この講座のように市民の生涯にわたる学習権を大学が確保できることこそ重要であると強調した。

さらに21世紀を展望し、長期的な変化に耐え得る知識の背景にある考え方を身に付け、可能性・潜在力を持った学生を育てることが大学の役割で、愛知教育大学としても教員を中心にこうした人材育成に正面から取り組みたいと述べ、会場から大きな拍手がおくられた。



平成23年度の公開講座は次のようになっている。

- ◆刈谷市との大学連携講座は、平成22年3月に締結した包括協定に基づく事業の一環として実施されており、申し込みはハガキで刈谷市総合文化センター（郵送もしくは持参）にて受付。前期3講座、後期5講座が開催された。対象は刈谷市内在住または在勤の一般の方で、受講料は300円。
- ◆豊田市との共催公開講座が2講座、名古屋市生涯学習推進センターとの連携公開講座が1講座開催。
- ◆愛知教育大学主催の一般対象の公開講座は、13講座、教員対象の公開講座は3講座であった。特別支援学校教諭免許状取得のための公開講座が、10講座、専修免許状取得のための公開講座が2講座開講された。特別支援教育支援員のための公開講座も4講座が、本年度より開設された。多数の受講者の方々に関係者一同心より感謝。

碧南市教育委員会との連携協定覚書締結

本学と碧南市教育委員会は、学校教育や生涯学習の充実を図るための連携に関する覚書を平成23年11月24日碧南市役所において締結した。

同覚書を交わすのは、刈谷、知立、豊明、豊田の4市に次いで5件目。

長田良次教育長は、教科指導、理数、日本語教育、生涯教育での連携に期待した。

松田正久学長は、ものづくり教育への支援とともに、この覚書締結を機会に一層碧南市と生涯教育を含め多様な教育支援への取り組みに意欲を示した。



高浜市教育委員会との連携協定覚書締結

本学と高浜市教育委員会は、学校教育や生涯学習の充実を図るための連携に関する覚書を平成23年12月16日高浜市役所において締結した。

同覚書を交わすのは、上記の碧南市教育委員会に次いで6件目。これにより刈谷市、知立市、安城市との包括協定を合わせると、碧海5市すべてと協定等を締結したことになる。

岸上善徳教育長は、ポジティブで、打たれ強い教師の養成を大学に要望するとともに、より実りのある連携に期待した。

松田正久学長は、コミュニケーション能力の育成と総合的な人間づくりに力を注いで質の高い教員養成を行い、地域の方へ還元していきたいと決意を示し、一層交流を深めていき、大学の知の貢献として高浜市教育委員会のお役に立ちたいと述べた。



みよし市との包括協定締結

本学とみよし市は、教育研究、生涯学習、文化、スポーツ、まちづくり等の分野において相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的として連携協力に関する包括協定書を平成24年3月26日みよし市役所において締結した。

同包括協定書を交わすのは、刈谷、知立、安城の3市に次いで4件目。

久野知英市長は、近い距離にある愛知教育大学と、一層さまざまな分野での交流を深めたいと述べ、みよし市の新しいまちづくりに大学からの協力を期待した。

松田正久学長は、この包括協定締結を機会に一層みよし市と教育支援を含め多様な連携協力への取り組みに意欲を示した。



外国人児童生徒支援の地域連携会議

2月17日本年度2回目の地域連携会議が開催された。この会議は、「外国人児童生徒を軸とした多文化共生社会をめざす教育支援の構築」事業を運営していくための4市（刈谷・知立・豊田・豊明）教育委員会と本学との連携会議である。

本年度の外国人児童生徒への学習支援は次のように行われた。

◆個別支援 *（ ）内の数字は昨年度

30（23）校に学生87（64）名を派遣した。

児童生徒104（76）名に個別の学習支援をした。

◆集団支援

知立市立知立東小学校「マスマス教室」

対象児童数は61名、実施回数は14回、学生派遣人数は延べ199名であった。

豊明市立双峰小学校「放課後日本語教室」

対象児童数は25名、実施回数は15回、学生派遣人数は延べ121名であった。

◆土曜親子日本語教室

本学第1共通棟3階で土曜日14：30～16：00に開催。

前期は41名（大人31名・子ども10名）、後期は33名（大人19名・子ども14名）が参加した。

地域連携の諸事業

◆キャリア支援セミナー

自治体の首長や企業の経営者、市民リーダーらを講師に迎える「キャリア支援セミナー」は、地域社会や住民に対する学生の理解を深め、地域との交流や社会貢献、就職などに役立てることを目的に開催している。本学と包括協定を締結している知立市と安城市の二人の市長が、本学において熱い想いを学生たちに語った。

・知立市長 林 郁夫 氏

2月15日午後3時から約1時間半、これから社会の一員になる若い学生に、市長として伝えたいことなどを熱く語った。「大学と地域を結び役に立てられようしい。いろいろな形で交流を深めたい」とまとめられた。

・安城市長 神谷 学 氏

2月22日午後1時30分から約1時間半、市長として行政の現場で考えていること、実現したいことなどを話された。「日本の未来、まちの未来の創造は皆さん一人一人の意志によります」と、地域主権の担い手である学生に期待を寄せた。

◆豊田市の小学校との連携

小学生の親子80名、教職員、大学生が協力して巨大風船を作って、その中に入ってみるというワークショップが、平成23年12月3日に豊田市立土橋小学校の体育館で開催された。本学美術教育講座の樋口一成教授の指導のもと本学学生17名も参加協力した。



◆名古屋市生涯学習推進センターとの連携公開講座

平成23年7月9・16日名古屋市生涯学習推進センターで連携公開講座「親子で学ぼう！経済のしくみ」が開催された。本学地域社会システム講座の水野英雄准教授が講師となり、大学と経済界（東京証券取引所グループ・全国銀行協会）と行政（名古屋市生涯学習推進センター）の産学官連携による講座として価値あるもので、今後さらに充実、発展が期待されている。



リソースルームから

現代学芸課程日本語教育コース 助教 川口 直巳

私がブラジルに帰国した子どもたちの調査を始め、今年の3月で3回目の調査となりました。日本で長年生活していた子どもたちが、帰国後どのような問題に直面し、それらをどのように克服してブラジルでの生活を送っているのか知りたいと思い、この調査を始めました。外国人児童生徒たちがそれぞれの母国に帰国したら、それはもう帰国した国の問題で日本には関係のないことなのではないでしょうか。そうではないと思います。

私が3年間追跡調査をした家族は、日本とブラジルで生活する中、両親の離婚や母親の病気、帰国後の仕事、友人関係など様々な問題に直面しています。子どもたちはこれらの問題に加えて、来日中の日本語での教科学習、帰国後のポルトガル語での教科学習という大きな問題もあります。日本に長期滞在していたために、帰国直後はポルトガル語がほとんど話せなかった子どもたちもいます。帰国後に子どもたちが直面するこうした問題を、様々な形で支援に携わっている多くの人々が共有することにより、日本での支援をより充実したものにするのではないのでしょうか。日本であってもブラジルであっても子どもたちは成長していくのですから、長期的な視点に立った支援であるべきだと思います。

子どもたちは、帰国したブラジルでもたくさんの問題を抱えていますが、本当にたくましく生きています。「日本人の考え方は……。ブラジル人の考え方は……」と、両方の国のいい点も悪い点も客観的に見て話している頼もしい子どもたちの姿に、時差ボケでフラフラの私は脱帽！ といった感じです。

リソースルームという場が、将来教員になる学生ボランティアたちに、ただ日本語指導というこちら側からの一方通行の支援ではなく、こうしたたくましい子どもたちから多くを学ぶことができる貴重な機会を提供できる場でありたいと、スタッフの一員として考えています。



サンパウロ州立学校に通う来日経験のある子どもたち

模擬授業の実績

高等学校と大学との連携の一つの形として、大学で実際に行われている講義を身近に体験することで、高校生の大学に対する理解を深め、進学意欲を高めるとともに、今後の学習意欲を喚起することを目的として実施されている。模擬授業の実績は、次のとおりである。

- ・高校数は49校で、愛知県内は43校、県外は6校（三重県2、静岡県2、岐阜県1、富山県1）。
- ・授業参加生徒数は、延べ2,914名であった。
- ・本学担当講師数は、延べ67名で教育科学系は17名、人文社会系は14名、自然科学系25名、創造科学系は11名であった。

模擬授業については、高校から直接に地域連携センター（TEL0566-26-2129）へ実施予定日の2ヶ月前までに申し込む。受付期間は4～9月である。

Information

オープンキャンパス

2012年7月28日(土)・29日(日)

- ▶ 開催挨拶・サークル紹介（大学講堂）
- ▶ 質問コーナー（講堂ロビー）
- ▶ 施設自由見学（各指定場所）
- ▶ 課程、選修、専攻、コース別説明会（各指定教室）

※内容は変更になることがあります。

地域連携についてQ&A

Q. 外国人児童生徒の学習支援で、相談の窓口はどこでしょうか？ 学習支援の留意点も教えてほしい。

A. 本学の外国人児童生徒支援リソースルームをご活用ください。これまでに出版された教材や、開発された教材、事例集、外国人児童生徒にかかわる文献を収集しております。また、事前にご連絡いただいてご訪問いただけましたら、スタッフが個別に対応できると思います。研修会などのお手伝いができる場合もあります。

外国人児童生徒支援といえば、子どもたちの言葉ができないと支援ができないという誤解があります。でも、実際は、初期の段階から日本語だけで日本語の指導などを始めることが可能です。日常生活での会話に困難が見られない子どもでも、学習に必要な言語能力が身につくには、その後、5年以上の時間が必要だという研究があります。児童生徒の言語能力を適切に見極め、それに見合った指導方法を考えていくことがとても重要です。

<http://www.resource-room.aichi-edu.ac.jp/>